

第 2 次リニア中央新幹線活用戦略の改定について

1. リニア活用戦略の概要

- ・ リニアを活用した地域づくりのため、平成 26 年 3 月に初めて策定。令和 5 年 3 月、「第 2 次活用戦略」として改定し、「観光振興・まちづくり」、「産業振興」、「基盤整備」を 3 本柱として重点的な施策を展開。

2. 改定の理由

- ・ これまで膠着状態にあった静岡県と J R 東海の対話が進み、2030 年代後半での開業が現実味を帯びてきたことを踏まえ、県では昨年度、リニア開業の効果が一番大きいと考えられる「東濃・可茂地域のまちづくり」の具体的な方向性を整理した。
- ・ 一方で、リニア開業の効果は東濃・可茂圏域に限定されるものではないため、まちづくりの具体的な方向性をベースにそれを県内全域に広げる必要性から、この機を捉えて改定を行うこととした。

3. 改定の視点（案）

- 「『リニア岐阜県駅を核とした東濃・可茂圏域のまちづくり』の具体的な方向性」をベースとすること
- 首都圏・関西圏から見て、トンネルを抜けると「別世界」という、特別で魅力的だと一層感じてもらえる地域とすること
- 東濃・可茂圏域だけでなく全県に開業効果を波及させるための戦略とすること

＜具体的な方向性の 3 本柱＞ 別紙

- ①国内外から訪れてもらえるまち
- ②首都圏・関西圏の生活圏として、働き住んでもらえるまち
- ③まちの魅力を高める基盤整備

4. 当懇談会での検討事項

- ・ 上記「3. 改定の視点（案）」に対し、足りない（加えるべき）視点はないか。
- ・ 「東濃・可茂圏域のまちづくり」を全県版へ拡張する際に必要な視点は何か。
- ・ リニア開業効果を最大限生かすためには、どのようなことに取り組むべきか。

5. スケジュール

- ・ 令和 8 年 7 月 27 日 第 2 回有識者懇談会（骨子案に対する意見聴取）
- ・ 令和 8 年 9 月 骨子の決定
- ・ 令和 8 年 10 月（予定）第 3 回有識者懇談会（原案に対する意見聴取）
- ・ 令和 8 年 12 月 原案の決定
- ・ 令和 8 年 12 月～ パブリックコメントの実施
- ・ 令和 9 年 1 月（予定）第 4 回有識者懇談会（改定案に対する意見聴取）
- ・ 令和 9 年 3 月 次期活用戦略の改定

「リニア岐阜県駅を核とした東濃・可茂圏域のまちづくり」の具体的な方向性

リニア中央新幹線が開業することにより、品川駅からリニア岐阜県駅までが約1時間で結ばれ、リニア岐阜県駅をはじめ東濃・可茂圏域は本県の東の玄関口となります。

県では、リニアの開業を見据え、開業までの限られた時間の中でリニアを活用したまちづくりを進めるため、「国内外から訪れてもらえるまち」、「首都圏・関西圏の生活圏として、働き住んでももらえるまち」、「まちの魅力を高める基盤整備」を3本柱とし、それぞれの目標とその実現のための具体的な施策の方向性を整理しました。

1 国内外から訪れてもらえるまち

【目標】

「国内外から訪れてもらえるまち」とするためには、この地域が、東京から1時間弱で結ばれ、トンネルを抜けると「別世界」の体験ができる特別な地域として感動してもらえることが重要となります。

そのため、東濃・可茂圏域から下呂市や郡上市、高山市に至るまで、各地に点在する自然や食、伝統文化などのここでしか体験できない魅力を更に磨き上げ、国内外に発信していくほか、交通ネットワークで各地を結び、周遊性を持たせていく取組を推進します。

【具体的な施策の方向性】

- (1) 地域資源(自然や食、伝統文化など)の発掘・選定・強化
- (2) 農林業体験やアウトドア活動を楽しむ環境整備
- (3) 周遊促進、宿泊場所の創出

2 首都圏・関西圏の生活圏として、働き住んでももらえるまち

【目標】

「働き住んでももらえるまち」とするためには、生活圏・通勤圏に含まれることとなる首都圏・関西圏の方々から見ても、利便性が高く、魅力的で安心して働き生活できる環境を提供することが重要となります。

そのため、日本の中央に位置し、津波の心配がなく地盤も強固で地震に強いというこの地域が持つ地理的・地形的な優位性と、豊かな自然に囲まれたストレスの無い環境を強みに、先端産業などの研究機関やサテライトオフィス、教育機関などの誘致や、移住・二地域居住の取組などを推進します。

【具体的な施策の方向性】

- (1) 移住・二地域居住の推進
- (2) 医療・介護体制の整備
- (3) 子育て支援体制の整備
- (4) 地域を担う人材の育成・確保
- (5) 地域を支える産業の育成・支援
- (6) 先端産業・行政機能等の誘致

3 まちの魅力を高める基盤整備

【目標】

上記1、2を実現するためには、訪れた人が目的地まで容易にアクセスできたり、働く人・住む人が快適に生活したりすることができるよう、まちの社会基盤を整備することが重要となります。

そのため、この地域らしい景観を有し、機能的で利便性の高いリニア岐阜県駅及び駅周辺の整備、そこへアクセスするための広域道路ネットワークの整備、自動運転なども含めた二次交通の充実等を推進します。

【具体的な施策の方向性】

- (1) リニア岐阜県駅及び駅周辺の整備
- (2) リニア岐阜県駅のアクセス道路及び周遊を促進する道路網の整備
- (3) リニア岐阜県駅を起点とした公共交通ネットワークの充実
- (4) 交通拠点の機能強化
- (5) 安全で安心なまちづくり

<今後の進め方>

この「『リニア岐阜県駅を核とした東濃・可茂圏域のまちづくり』の具体的な方向性」をたたき台とし、有識者の意見も踏まえたうえで、県内全市町村や産業経済・観光関係者からなる「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略研究会」において議論し、令和8年度中に「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を改定します。